

2023年3月7日

報道関係 各位

住友不動産株式会社

帰宅困難者受入施設の災害備蓄品に「衛生製品」を導入 ～災害の不安を軽減し、安心して過ごすことのできる街づくり～

住友不動産株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:仁島 浩順)は、都市再開発事業等を通じて災害に強い街づくりを推進しており、現在都心7区で18施設、約1万人の帰宅困難者の一時滞在を受け入れる協定を東京都の各区と締結しておりますが、今般、当社が現時点で運営するすべての帰宅困難者受入施設の備蓄品に、花王(株)の衛生・ヘルスケア製品を導入しますので、お知らせいたします。

大規模災害の発生時、最長で3日間の施設内滞留が想定される中、これまで最低限だった備蓄品に衛生製品を導入することで、「清潔性確保」・「リラックス」の効果が期待されます。これにより、災害の不安をできる限り軽減し、より一層安心して過ごすことのできる街づくりを進めてまいります。



新宿住友ビル 防災備蓄倉庫



ビオレu
全身すっきりシート携帯用



メリットデイプラス
ドライシャンプーシート



ピュオーラ
歯みがきシート



めぐりずむ
蒸気でじんわり 足シート

導入する衛生・ヘルスケア製品の例

◆首都直下型地震と帰宅困難者

2011年の東日本大震災の際には、首都圏でも多くの公共交通機関が運行を停止し、多数の帰宅困難者が発生いたしました。東京都が昨年発表した首都直下型地震の被害想定では、約450万人の帰宅困難者が発生するといわれており、新宿駅周辺では約40万人の帰宅困難者が想定されています。

(2022年5月発表/東京都)

<報道関係者お問い合わせ先>

住友不動産株式会社 広報室 TEL:03-3346-1042

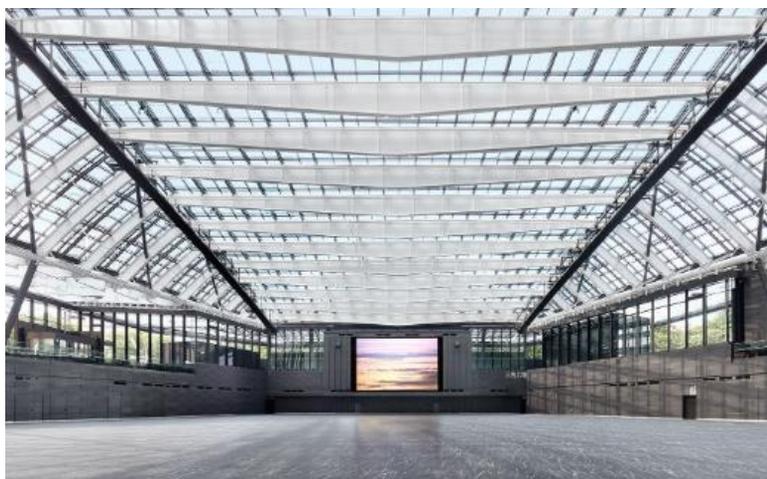
(参考) 当社主要ビルにおける一時帰宅困難者受入体制の事例

◆新宿住友ビル三角広場

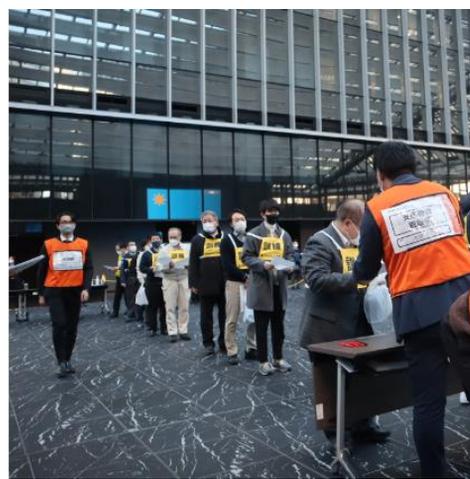
2020年6月竣工の新宿住友ビル内、全天候型アトリウム空間「三角広場」は、平時は賑わいの拠点として、有事には防災拠点として機能します。最大2,850人の帰宅困難者を受け入れることが可能であり、その為の防災備蓄品として、飲料水、携帯食、簡易トイレ、毛布、マスク等、3日間滞在することが可能な物資を用意しております。今般、当社が現時点で運営するすべての帰宅困難者受け入れ施設に、花王(株)の衛生・ヘルスケア製品を導入することで、帰宅困難者の方々の精神的ストレス軽減に寄与いたします。

◆新宿住友ビル三角広場における帰宅困難者一時滞在施設運営訓練の実施

当社も事務局員の一員を担う、新宿駅周辺防災対策協議会(以下、「協議会」)は、大規模災害の発災を想定し、感染症対策を踏まえた帰宅困難者一時滞在施設運営訓練を、2023年1月12日に新宿住友ビル三角広場にて実施しました。協議会メンバーから施設運営役および帰宅困難者役を募集し、新宿住友ビルでの滞留者対応や、自身が帰宅困難者になった場合の状況をイメージしながら協力・連携して、一時滞在施設の開設から閉鎖までの一連の実動訓練を実施し、発災時の対応について確認しました。



新宿住友ビル 三角広場



帰宅困難者一時滞在施設運営訓練

新宿住友ビル帰宅困難者防災備蓄品(現時点)

・飲料水(500ml)	約51,000本 1日6本×2,850人×3日分	・ブランケット	2,850枚
・携帯食	約25,000食 1日3食×2,850人×3日分	・マスク	9,500枚 2,850人×3日分
・簡易トイレ	約42,000回 1日5回×2,850人×3日分		

その他、包帯や三角巾などの救急道具も多数備蓄しています。

想定受入人数 2,850人(最大)

本リリースに関する取り組みは、下記のSDGs目標に貢献しています

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標
(SDGs)を支援しています。